

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成23年度当初予算等関係)

行政監察監

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

行政監察監

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 行政監察課 公益法人・団体指導課 工事検査課	1 2 4 6
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		8
第71号	包括外部監査契約の締結について	行政監察課	9

当初予算説明資料総括表

行政監察監(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
行政監察課	202,286	193,972	8,314			4	202,282	
公益法人・団体指導課	8,636	9,328	△ 692			13	8,623	
工事検査課	8,251	8,248	3			10	8,241	
合計	219,173	211,548	7,625			27	219,146	
<p><説明></p> <p>県における行政事務に係る監察等、知事の所管に属する公益法人等の運営及び農林水産業団体の業務・会計についての検査・監督並びに県等が行う各種建設工事の検査・評価を行うための経費。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察課 (内線: 7826)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	190,557	181,524	9,033				190,557	
説 明 一般職の職員(27名)の人件費								
行政監察業務	1,908	2,557	△649			(諸収入) ⁴	1,904	
トータルコスト	15,488千円(前年度16,273千円)[正職員:1.7人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	行政監察(調査)、業務改善ヘルプラインの運営等							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 公正、公平、効率的かつ効果的な行政運営の確保 職員が安心して公正な姿勢で職務に専念できる環境の整備 							
説 明								
1 事業の目的・概要								
本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 行政監察 <ul style="list-style-type: none"> 県における行政業務等のあり方について、課題を決めて重点的・個別的に監察を実施 業務改善ヘルプライン <ul style="list-style-type: none"> 職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に窓口を設置 不正経理に関する外部通報窓口 <ul style="list-style-type: none"> 適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置 								
内水面利用調整委員会業務	771	791	△20				771	
トータルコスト	1,570千円(前年度1,598千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	内水面利用調整委員会の運営(資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務)							
工程表の政策目標(指標)	漁業権に基づく内水面利用に関する争いの迅速かつ適正な解決							
説 明								
1 事業の目的・概要								
漁業権とその他の内水面の利用等との争いについて、実情に即した迅速かつ適正な解決を図ることを目的とした「内水面利用調整委員会」を開催する。								
2 主な事業内容								
争いの当事者双方又は一方からの申請に基づいて、第三者の立場からあっせん又は仲裁を行う。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察課（内線：7826）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
監査業務	9,050	9,100	△50				9,050	
トータルコスト	19,434千円（前年度14,748千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	包括外部監査の契約、監査委員監査の報告に対する措置結果のとりまとめ							
工程表の政策目標（指標）	適正、効率的かつ効果的な行政運営の確保							
<p>説 明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>包括外部監査人との契約並びに包括外部監査及び監査委員監査の結果報告に対する各部局の処理方針等のとりまとめと監査委員への通知、各部局等の措置のフォローを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 包括外部監査</p> <p>監査機能の専門性・独立性の強化のため、外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の外部監査のテーマ <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度－農業に係る補助金・負担金及び交付金に関する財務事務の執行について 平成21年度－財団法人鳥取県産業振興機構の組織及び運営 平成20年度－鳥取県警察の組織及び運営 <p>外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p> <p>(2) 監査委員監査</p> <p>監査委員監査（定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置が完了するまでフォローを行う。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公益法人・団体指導課 (内線：7884)

12目 諸 費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人管理事務費	2,665	2,852	△187			<雑>13	2,652	
トータルコスト	40,209千円 (前年度32,704千円) [正職員：4.7人]							
主な業務内容	特例民法法人の指導監督、新公益法人制度に係る事務、宗教法人の管理							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> 指導監督を通じた特例民法法人等の適正な事業運営の確保 県所管の特例民法法人について、新公益法人制度への法人自治を尊重した円滑な移行の推進 							

説 明

1 事業の目的・概要

特例民法法人 (社団法人及び財団法人) の指導監督事務、新公益法人制度に係る事務、宗教法人に係る規則認証等の事務を行うことにより、特例民法法人等の適正な運営の確保を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
特例民法法人事務	・定款変更等の許認可、届出報告書類の管理、法人情報の調査及び整理、立入検査の実施及び指導監督事務等
新公益法人制度事務	・公益認定の審査等を行う鳥取県公益認定等審議会の運営、特例民法法人の移行に係る事前相談、制度改革内容の周知等の事務
宗教法人事務	・設立、規則変更及び解散等の認証、事務所備付書類管理等の事務、登録免許税非課税証明

【参 考】

1 所要経費

- ・特例民法法人事務 1,068千円
- ・新公益法人制度事務 1,113千円
- ・宗教法人事務 484千円

2 公益法人制度改革に関するアンケート調査 (第4回) 結果 (調査期間：H22.11.1～11.19)

(1) 調査対象 鳥取県知事及び鳥取県教育委員会所管の特例民法法人 184(193)法人

(※調査時点での申請済の2法人を除く)

(2) 法人の移行方針

区 分	法人数	割合(%)
一般社団・財団法人へ移行	59(51)	38.6(32.1)
公益社団・財団法人へ移行	62(72)	40.5(45.3)
小 計	121(123)	79.1(77.4)
他の法人格へ転換	2(1)	1.3(0.6)
合 併	0(3)	0(1.9)
解 散(事業廃止)	7(5)	4.6(3.1)
未 定	23(27)	15.0(17.0)
合 計	153(159)	100.0(100.0)

(3) 新制度への移行申請の時期

区 分	法人数	割合(%)
平成21年度	-(1)	-(0.8)
平成22年度	4(22)	3.3(17.9)
平成23年度	69(59)	57.0(48.0)
平成24年度	35(24)	28.9(19.5)
平成25年度(11.30まで)	0(5)	0(4.0)
未 定	13(12)	10.8(9.8)
合 計	121(123)	100.0(100.0)

(注)：法人数は回答のあった数、() は前年同時期調査数値。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

公益法人・団体指導課 (内線：7329)

1目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	5,971	6,476	△505				5,971	
トータルコスト	57,893千円 (前年度58,918千円) [正職員：6.5人]							
主な業務内容	農林水産団体の検査							
工程表の政策目標(指標)	検査を通じた農協等団体の適正な事業運営の確保							

説明

1 事業の目的・概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業災害補償法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。

また、検査に当たっては、公認会計士及び金融機関OBを外部検査員(非常勤職員)に任用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

平成23年度検査実施計画

区分	検査実施組合	実施方法	主な検査項目
農業協同組合 【5組合】	鳥取いなば、鳥取中央、 鳥取西部、大山乳業 【4組合】	現物検査、本検査、 事後確認検査	・法令等の遵守、財務と会計、内部牽制、 資産査定、指摘の改善
森林組合 【8組合】	鳥取県東部、智頭町、 大山、鳥取県西部 【4組合】	現物検査、本検査	・法令等の遵守、財務と会計、内部牽制
漁業協同組合 【12組合】	鳥取県漁協、中部、 赤碕町、天神川等 【7組合】	現物検査、本検査	・法令等の遵守、財務と会計、内部牽制
農業共済組合 【3組合】	東部、中部、伯耆 【3組合】	現物検査、本検査	・法令等の遵守、財務と会計、内部牽制

【参考】所要経費

- ・検査事務 3,269千円
- ・外部検査員活用 2,702千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

工事検査課 (内線: 7066)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
工事検査業務	6,872	6,748	124			10	6,862	
トータルコスト	150,656千円 (前年度 156,006千円) [正職員: 18.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	工事検査、成績評定							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負者の工事施工能力、発注者の設計監督力の向上 ・検査技術の向上 ・公平性・納得性が高い成績評定の実現 							
<p>説 明</p> <p>1 事業の目的・概要 県が施行する建設工事及び県が補助する建設工事の検査等を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。</p> <p>2 主な事業内容 建設工事の品質(安全性、耐久性)を確保するため、次の検査等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な執行を確保するため、工事中に行う中間検査 ・工事の完成を確認するための完成検査 ・請負契約の解除時において、工事の出来形部分を確認するための出来形検査 ・工事成績の評定 ・各地方機関及び関係団体等との連絡調整、研修・説明会の開催 </p>								
公共事業評価推進事業	1,379	1,500	△121				1,379	
トータルコスト	6,172千円 (前年度 6,341千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	公共事業評価委員会の運営 (資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務)							
工程表の政策目標 (指標)	第三者視点に基づく妥当性等の評価による、透明性・客観性の高い公共事業の実現							
<p>説 明</p> <p>1 事業の目的・概要 県が実施する公共事業について、第三者の視点で客観的な評価を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県公共事業評価委員会において次の事項を調査審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の再評価に関すること ・公共事業の事前評価に関すること ・公共工事の費用の縮減に関すること ・公共工事における環境への配慮に関すること 等 </p>								

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 (行政監察監)

(単位:千円)

款・項目 節	2款 総務費					6款 農林水産業費					行政監察監合計
	うち行政監察監					うち行政監察監					
	1項 総務管理費					1項 農業費					
	1目 一般管理費	12目 諸費	1目 農業総務費								
1 報酬	467,884	4,624	4,624	3,879	745	310,734	2,702	2,702	2,702	7,326	
2 給料	3,001,262	101,358	101,358	101,358		2,667,414				101,358	
3 職員手当等	5,324,884	51,102	51,102	51,102		1,352,553				51,102	
4 共済費	1,185,781	38,509	38,509	38,509		1,037,111				38,509	
5 災害補償費	500										
6 恩給及び退職年金	36,315										
7 賃金	28,528					1,173					
8 報償費	192,407	31	31	31		39,555				31	
9 旅費	226,360	2,745	2,745	2,260	486	100,072	2,310	2,310	2,310	5,056	
費用弁償	21,428	581	581	350	231	3,429	300	300	300	881	
普通旅費	159,008	2,163	2,163	1,908	255	88,889	2,010	2,010	2,010	4,173	
特別旅費	45,924	2	2	2		7,754				2	
10 交際費	4,500										
11 需用費	458,562	2,057	2,057	1,831	226	549,119	140	140	140	2,197	
12 役務費	501,037	1,137	1,137	576	561	130,764	340	340	340	1,477	
13 委託料	2,923,137	9,770	9,770	9,770		1,182,744				9,770	
14 使用料及び賃借料	569,425	1,472	1,472	1,193	279	179,714	479	479	479	1,951	
15 工事請負費	2,697,208					2,770,287					
16 原材料費						1,704					
17 公有財産購入費						11,215					
18 備品購入費	57,842	28	28	28		36,004				28	
19 負担金、補助及び交付金	7,080,694	368	368		368	10,302,485				368	
20 扶助費											
21 貸付金						1,403,869					
22 補償、補填及び賠償金	3,000					76,335					
23 借入金、利子及び割引料	203,878					161,275					
24 投資及び出資金						10					
25 積立金	576,605					196,722					
26 寄付金											
27 公課費	323					376					
28 繰出金	8,412					373,868					
予備費											
計	25,548,544	213,202	213,202	210,537	2,665	22,885,103	5,971	5,971	5,971	219,173	
財源											
内 国庫支出金	2,013,929					4,136,638					
地方債	1,190,000					1,405,000					
その他	1,581,950	27	27	14	13	3,383,660				27	
訳 一般財源	20,762,665	213,175	213,175	210,523	2,652	13,959,805	5,971	5,971	5,971	219,146	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
報 酬	鳥取県内水面利用調整委員会委員	5人
	鳥取県公共事業評価委員会委員	10人
	非常勤職員	2人
給 料	一般職員	27人
2款 総務費		
1項 総務管理費		
12目 諸 費		
報 酬	鳥取県公益認定等審議会委員	5人
6款 農林水産業費		
1項 農 業 費		
1目 農業総務費		
報 酬	非常勤職員	3人

区 分	包括外部監査契約の締結について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を締結するため、同法第252条の36第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 契約の相手方</p> <p>住所 鳥取市東町三丁目267番地</p> <p>氏名 山崎安造</p> <p>資格 税理士</p> <p>(2) 契約の始期</p> <p>平成23年4月7日</p> <p>(3) 費用の算定方法</p> <p>8,900,000円を上限として、執務費用及び実費の額を合算して算定する。</p> <p>(4) 費用の支払方法</p> <p>監査の結果に関する報告の提出後に支払う。ただし、契約の相手方から請求があったときは、必要に応じ、執務費用及び実費に相当する金額の範囲内で概算払を行う。</p>